



# 学齡期子育て支援講座の開発と効果に関する研究

倉石, 哲也

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2011-03-25

(Date of Publication)

2016-01-27

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5229

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005229>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名 倉石 哲也  
博士の専攻分野の名称 博士（学術）  
学 位 記 番 号 博い第 5229 号  
学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当  
学位授与の日付 平成 23 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

学齡期子育て支援講座の開発と効果に関する研究

審 査 委 員

主 査 教 授 伊藤 篤  
教 授 木下 孝司  
教 授 松岡 広路  
教 授 今谷 順重  
准教授 白水 浩信

(別紙様式3)

(氏名 倉石哲也、No.2)

## 論文内容の要旨

氏名 倉石 哲也  
専攻 教育・学習専攻  
指導教官氏名 伊藤 篤 教授

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

## 学齢期子育て支援講座の開発と効果に関する研究

### 論文要旨

#### 研究の概要

本研究は、筆者がこれまで10年間に亘り実践している学齢期の子どもを持つ親を対象とした子育て支援講座にかかわるプログラムの開発・効果の検証・地域システムの構築等について総合的に検証を行ったものである。

研究の発端は、1997年に神戸市内で発生した少年事件であった。事件は、少年法の改正のきっかけを作るほどの社会的影響力があった。事件を重く見た神戸市児童相談所(当時、現；神戸市こども家庭センター)は、中学生以降の不登校、非行等の相談ケースについて丁寧に検証を行い、一つの結論を導き出した。それは、多くのケースで問題が顕著となる以前から子どもに初期的な非行や神経症的な反応などのサインが見られるというものである。しかし、親は子どもの示すサインに対して叱責や支配的な対応に終始し、一時的に問題の解消(潜在化)を見せるが、思春期に入ると再び顕在化するというものである。思春期以前の学齢期への予防的な取り組みが必要であると判断した当児童相談所は、神戸市総合児童センター療育指導事業に予防的な取り組みの開発を委託した。講座は2001年から開始し2010年11月末までで29期に至る。

本研究では、学齢期子育て講座(1クール7セッション・センター型のParents' Empathic

Communication with Children in Kobe;略称PECCK、以下同)の開発と評価をおこなった上で、地域へ出張型講座(1クール2セッション・アウトリーチ型のParents' Empathic Communication with Children in Kobe-Mini;略称PECCK-Mini、以下同)の開発と評価を行い、センター型とアウトリーチ型の2層構造化の構築と実践を試みた。また、これらの講座にかかわる人材養成の方法についても検討をおこなった。これにより、地域における学齢期子育て支援講座の新たなモデルを提案し、講座を通じた子育て支援において、乳幼児期から学齢期までの連続性を保障する視点が重要であることを明らかにした。

#### 研究の目的

第一の目的は、学齢期に生じやすいと思われる親から子どもへの不適切な関わりに対する予防的あるいは教育的な講座を提供することである。自治体が実施する子育てに関する調査から、就学前・後の子どもを持つ親の半数以上が、子育てへの負担感や不安感を抱えていることが明らかとなっている。「自分が子どもを虐待しているのではないかと悩んでいる親が少なからず存在することも明らかとなっている。不安を抱える親が子どもとのより望ましいコミュニケーションを獲得できるようにすることが本研究の第一の目的である。

第二の目的は、第一の目的を達成するために、親から子どもへの共感を促進させる講座プログラムを開発することである。本研究で扱うPECCKとPECCK-Miniは、親が子どもとの共感的な感情交流を高められるようになることを目標としている。そのためにプログラムの開発に際しては、学齢期の子どもへの育ちといった基礎講義に加え、体験型学習を取り入れた。講座のプログラムを開発するために援用した理論モデルは、グループワーク理論、認知行動理論およびセルフモニタリングそして家族システム理論である。

第三の目的は、学齢期子育て支援講座の効果検証である。開発したPECCKおよびPECCK-Miniの実践が参加者とその子どもに及ぼす効果を検証すると同時に、検証方法そのものの妥当性も併せて検討することである。PECCKは1クール終了する毎に即時的効果に関するアンケートを実施しその検証を併せて行う。更に受講後一定期間を過ぎた時期の持続的効果を検証するための研究を実施する。講座の開発と効果の検証というサイクルは「プログラムの計画→実践→評価→再計画→再実践…」というアクションリサーチとしての意義を有するものである。

第四の目的は、乳幼児期から学齢期まで連続性のある子育て支援システムを構築することである。わが国では現在多くの子育て支援事業が展開されている。そしてそれらの多く

(氏名 倉石哲也、No.3)

は0歳から1・2歳または3歳までの子どもとその親を対象としている。4歳以降は、幼稚園や保育所など子どもの所属集団ができるため、親と子どもは孤立しないであろうと考えられているがそうとも言えない。例えば、学齢期の虐待の相談件数は各年齢に一定数発生し減少傾向にはない。ある参加者は「幼稚園に通うようになってそれまでの親同士のつながりが途絶えた」と語っている。PECCKとPECCK-Miniが地域で実施されれば親同士の繋がりが再生され思春期に入るまでの支援が実現する。

第五の目的は、学齢期の子育て支援に携わる人材を養成する方法を検討することである。人材養成に関しては次の二つの視点から検討を行う。一つは、地域において子育て支援活動に携わっているボランティアや専門職がPECCKやPECCK-Miniを担えるようになるためであり、もう一つは、講座に参加した親、つまり当事者がPECCKやPECCK-Miniを担えるようになるためである。前者は、地域における学齢期の子育て支援が継続して行われるようにするための人材養成である。後者は、当事者が講座参加の経験を生かし講座の進行役を担えるようになれば、地域社会における人材という社会的資本の活用が一層意味あるものとなる。被支援者が支援に携われれば支援の世代間連帯が実現しコミュニティ・ディベロップメントの可能性が生まれる。

本研究の最後の目的は、地域の子育て支援環境を醸成することである。これまでの五つの目的が統合されることによって、学齢期の子育てにおける親の負担の軽減に貢献する講座が有効に機能し、地域でそれを展開させることによって子育て支援に連続性が生まれる。更に、人材養成を可能にすれば子育て支援の世代間連帯が実現するだろう。これらの実践が実現することで地域子育て文化の醸成に貢献することが期待できよう。

## 研究の構成

本論文は序章から第8章及び最終章の構成となっている。

### 序章

本研究の流れを概観するために、学齢期子育て支援講座の沿革について萌芽期・構築期・発展期・展開期に分けて整理を行っている。また、本研究の目的について整理を行っている。

### 第1章

学齢期の子どもを持つ親を支援する意義について学齢期の定義、学齢期の子育て課題、子育て不安や負担の背景そして支援の必要性について検討している。子育ての不安感や負

(氏名 倉石哲也、No.4)

担感が増している背景には家庭教育への社会的関心（介入）の高さを挙げるができるのではないかと問題を提起し、親を支援する意義について論じている。本研究に類する主な先行研究については筆者の認識の範囲に留まるが、国内国外の子育て支援講座やペアレンティング・プログラムを取り上げそれらの内容を吟味した。最後に、学齢期を対象とした親支援講座は我が国で実施されていない点を確認しPECCKを構築した意義を述べている。

### 第2章

PECCKを構築するに当たり、講座の目的、プログラムの内容と構成について理論モデルを活用しながら検討を行っている。PECCKの目的は、子どもへの共感が高まる体験型学習を提供し親子のコミュニケーションが促進されることである。ここでは共感の定義について概観しその意義を吟味し、プログラム構成に活かせる理論モデルについて検討を行った。まずグループで実施する意義をグループワークの理論モデルを基に確認し、次に行き詰まりや躓きを感じている子どもとのコミュニケーションが望ましい方向に向かうように、認知行動療法の理論モデルと家族システムの理論モデルを援用することについて検討した。そして開発されたPECCKのプログラム内容を詳細に紹介している。体験型学習を中心に構成されたプログラム（講座全体）は「4コマ漫画」や「ロールプレイ」によって、子どもへの共感が高まるように工夫されている。参加者が相互に受け容れる雰囲気グループで醸成されることでPECCKの効果が高まることについても言及している。

### 第3章

PECCKの即時的効果および持続的効果を検討し、その分析結果を述べている。即時的効果は、PECCK終了直後に参加者を対象に実施するアンケート調査の結果から導き出した。例えば、親と子どもの変化についてはアンケートの自由記述で得られた回答から分析を行った。また持続的効果は、講座終了後一定の期間が経過した時点で、修了者を対象にインタビュー調査を実施し得られたデータを分析した。結果としてPECCKの満足度は高く、特に体験型学習の満足度が高いことが明らかになった。自由記述の分析からは「参加者から見た自身の気づきと変化」と「参加者から見た子どもの変化」の2つのカテゴリーが抽出され、それぞれについて8割以上の参加者が効果を認めているという結果が明らかとなった。持続的効果の検証は講座終了1年を経過した修了者を対象に実施したが、インタビューに答えた多くの修了者にPECCKの効果の持続が窺われるという結果を得ることができた。

### 第4章

PECCKの成果が明らかになると同時に、参加者にとって身近な地域で講座が行えないだ

(氏名 倉石哲也、No.5)

ろうかという課題が明らかとなった。この章ではアウトリーチの意義を述べた上で、PECCK-Miniの検討をおこなった。アウトリーチは出向いた地域の特性や固有のニーズに対応できるという点で意義ある手法である。PECCK-Miniは地域で行われるPECCKの短縮版として親の参加意欲が高まるように体験型学習2セッションで構成した。その結果、PECCK-Miniの参加者の多くから肯定的な評価を得ることができた。後半では、短縮版で提供できるプログラムに限界があること、効果の持続性について検証する必要があるといった課題を整理している。

#### 第5章

第4章で明らかにされたPECCK-Miniの効果にかかわって、尺度開発と効果検証の研究をおこなった。尺度項目は、PECCKに参加した親の講座参加前アンケートの自由記述（子どもとの関係、親の不安、講座への期待等）の内容と第3章で述べた講座終了後の親の自由記述の内容そして先行研究による検討にもとづいて決定した。その結果、20項目が抽出された。そして、これら20項目を用いた調査を実施し、そのデータについて因子分析をおこなったところ、最終的に、15項目3因子（各因子は、「受容・共感」「被支配・支配」「自責・焦燥」）で構成される尺度が開発された。

#### 第6章

PECCK-Miniの効果検証を行っている。PECCK-Miniは、2008年から2010年にかけて、3か所の自治体で実施されている。その参加者に第5章で開発された3因子15項目のアンケートを、第1回講座開始時・第2回講座終了時・第2回講座終了1ヶ月後の3時点で実施し、3因子別の尺度得点について分析をおこなった。その結果、3因子ともに第2回講座終了1ヶ月後の尺度得点が、第1回講座開始前と第2回講座終了の尺度得点よりも有意に望ましい方向に変化していることが確認された。このことから、PECCK-Miniは講座が終了して1ヶ月の時点で効果の持続が見られることが明らかとなった。

#### 第7章

PECCKとPECCK-Miniの2層構造化について検討をおこなった。二つのタイプの講座については、PECCKが親と子どもの間で顕著になっている課題への対応・介入的な意味合いを持つものに対して、PECCK-Miniでは問題が起きないようにする予防・教育的な意味合いを持つことである。従ってPECCKとPECCK-Miniでは参加動機が異なることが予測される。これを踏まえタイプの異なる二つ講座の利点と欠点について論議をおこなった。例えば、開催地が居住地から離れているのか近いのかが参加のしやすさに影響を与えるが、PECCKは離

(氏名 倉石哲也、No.6)

れた場所で開催されるために往復路で講座の予習と復習ができるために学習度は高まること、PECCK-Miniは機密性においては同一地域からの参加者が多いために防衛が働きやすいこと等である。このような二つの講座の論点について整理をおこなった上で、同じ目的でタイプの異なる講座を提供することで参加者のニーズに細やかに対応できるのではないかという結論を導き出し、2層構造化の社会的意義を論じている。また、PECCK-Miniでは講座の効果測定のために参加者に3因子15項目のアンケートを実施したが、これを利用すれば、効果が低いと判断される場合にはPECCKを紹介できるようにするスクリーニング機能をPECCK-Miniに付与できることを提案し、事例を挙げながら2層構造化の臨床的意義を論じている。

#### 第8章

地域に根差した子育て支援のプログラムが継続的に実施されるためには、一定の人材を確保し講座に供給できるようにすることが求められる。学齢期子育て支援講座においても、PECCKとPECCK-Miniという2層構造化されたプログラムを継続して実施するために、人材養成の方法を検討している。まず専門職が講座の運営や進行を行う役割が求められるPECCKの人材について検討を行っている。そしてPECCKやPECCK-Miniの参加者を支援者に登用することの意味や方法について整理している。ここではソーシャルキャピタルとサービスラーニングの概念を援用し、PECCK-Miniを地域で実施できるようにするための人材養成のあり方について検討を行っている。また人材養成の論点を深めるために、当事者である講座スタッフと地域児童館の職員を対象にインタビューを実施した。PECCK-Miniを地域で展開するためには、養成訓練を受講した当事者や地域住民が支援者として活躍できる場を作ることが講座の運営に有効であることが明らかにされた。

#### 終章

本研究の全体的考察をおこなった。当初に掲げた本研究の目的に研究内容が対応できているかについて吟味を行い六つの目的に対応していると結論づけた。次に本研究の限界について提示をおこなった。特にここ2年の傾向として希望者の増加とニーズの多様化に対応することの限界を示した。例えば、DV被害や精神的な疾患を抱える参加者は、PECCKに継続して参加することが困難であることは経験的に認識できている。この点は今後の講座改良の課題であると共に、先行研究で示した他の講座やプログラムとの連携を模索すべきである。しかしながら、現時点では、PECCKとPECCK-Miniを実践することに時間を費やしており、連携についての検討は行われていない。他の講座やプログラムとPECCK

(氏名 倉石哲也、No.7)

(PECCCK-Mini) の連携が難しいことが現在の限界であり今後の課題である。最後に本研究の展望を示した。本研究が実践的かつ実証的な研究であること、2層構造化は自治体においてモデル化しやすいこと等を取り上げ、本研究の実践的研究としての発展性を議論した。

今後は、本研究の到達点、すなわち「学齢期を対象とした子育て支援を広く地域で展開するためのモデルを提示したこと」「人材養成のあり方に関する方向性を示したこと」などを基盤として、地域の子育て文化の醸成に貢献していきたいと考えている。

(5,761字)

論文審査の結果の要旨

氏名	倉石 哲也		
論文題目	学齢期子育て支援講座の開発と効果に関する研究		
判定	合格 ・ 不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	伊藤 篤
	副査	教授	今谷 順重
	副査	教授	木下 孝司
	副査	教授	松岡 廣路
	副査	准教授	白水 浩信
要 旨			
<p>この論文は、筆者である倉石哲也氏が、約10年間にわたって、子どもをもつ親を対象に実践してきた学齢期子育て支援講座の開発・効果検証・地域システム構築などを総合的に検証した成果である。この講座（名称はParents' Empathetic Communication with Children in Kobe、略称はPECCCK）は、1997年に神戸市で起きた少年事件を重く見た神戸市児童相談所が、子どもの初期非行等を予防するために、筆者に神戸市総合児童センターにて開発・実践を依頼したことに端を発する。PECCCKの実践は、これ以降に重視されてきた乳幼児の親を中心的な対象とした子育て支援の影響も受けながらも、その独自の内実を改良・充実させながら進展してきた（2001年度開始、年間3クール実施、2010年11月末で29クールが終了）。</p> <p>論文は序章・1章～8章・終章によって構成されている。</p> <p>序章では、この研究の背景を明確化するため、PECCCKの沿革を萌芽期・構築期・発展期・展開期に分けて整理し、1章では、講座によって学齢期の子どもを持つ親を支援する必要性を、筆者の実践経験から看取した学齢期における子育ての課題や子育て不安・負担の実相と、内外の先行研究を幅広くレビューした上で十分な理解とによって議論しており、子育ての現状と課題を論理的かつ明快に導出している。</p> <p>2章では、PECCCKの目的やPECCCKの具体的な構成・展開内容とその特徴などを、理論モデル（グループダイナミクス、認知行動療法、家族システム論）を十分に議論・吟味した上で合理的に説明できている。</p>			

3章では、過去約10年間の実践を通して収集してきた受講生対象のアンケート調査データの解析を通してPECCKの即時的効果を検討・確認するとともに、講座受講後1年が経過した受講生対象のインタビュー調査データの解析を通してその持続的効果も検討・確認している。量的分析と質的分析を組み合わせた丁寧な実証的方法論に依拠して信頼性の高い結果を導出していると判断できる。

4章では、実践と研究を通して明らかになってきた課題（受講）の解決策、すなわち、地域に根差した講座を通した学齢期子育て支援の展開を、神戸市総合児童センターから神戸市内各区ないしは周辺都市へのアウトリーチという方法で実現するべく筆者が開発した「地域・短縮版PECCK-Mini（以下、PECCK-Mini）」を紹介し、5章では、このPECCK-Mini受講生を対象にその効果を測定するための尺度（親の認識する変化尺度）を開発するまでの過程と結果を示している。多変量解析によって得られた下位3尺度は、十分な妥当性の検討を経て導かれたものであり、有効な効果測定の指標であると評価できる。

6章では、2008年度～2010年度に3つの自治体において実践したPECCK-Miniの受講生を対象に、5章で開発した尺度を用いて実施した効果測定の結果を検討している。ここでも、統計的にPECCK-Miniの持続的効果を実証することに成功している。

7章では、神戸市中心部で実施するPECCKと市の地域で実施するPECCK-Miniを連動させる2層構造化について検討している。PECCK-Miniを予防・教育型のプログラム、PECCKを対応・介入型のプログラムと位置づけ、PECCK-MiniからPECCKへの推奨というPECCK-Miniにスクリーニング機能を持たせる仕組みや、受講者が自らのニーズや実状に合わせていずれかを選択できる仕組みなどの可能性を議論している。これら新しいシステムの発想には高い独創性が、また、それらが現実的に十分に応用可能であることを示している点には説得力があると評価できる。

8章では、子育て講座の2層構造化、とりわけ講座の地域展開にとって必要となる講座を担う人材育成の重要性を指摘し、そのための具体的な方法およびそれを通して実現されると予測される子育て文化の醸成や地域エンパワメントへの可能性などを幅広い視点や概念（サービスラーニング、ソーシャルキャピタルなど）を的確に援用しながら議論している。

終章では、研究全体の考察をおこなっている。

以上述べてきたように、本論文は、筆者自らがおこなう「実践→研究的評価→実践の改善…」というアクションリサーチを通して、乳幼児の親を対象とした講座が圧倒的に多い現代において、学齢期の子を持つ親に対する支援の重要性とその即時的効果および長期効果を説得的に展開した点、それを広く地域で展開するためのモデルを論理的かつ具体的に提示した点、講座に限らず子ども家庭福祉の領域における人材養成のあり方に関する新たな方向性を拓こうとしている等の点において、独創性・実証性・学際性の高い内容となっており、審査委員は全員一致で倉石哲也氏が博士（学術）を取得するにふさわしいとの結論に至った。

なお、課程入学後に倉石氏が発表した査読付論文は、「学齢期の子育て支援プログラムの開発と展開に関する研究—子どもへの共感を高める親支援プログラム開発と効果—」『子ども家庭福祉学』第9号、1-13（2009）および「学齢期の子育て支援講座地域（短縮）版PECCK-Miniの効果に関する研究—講座の効果測定尺度の開発と実施を通して—」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要』第3巻第2号、47-57（2010）がある。